

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03-5459-7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	1,925,552	1,890,782	7,421,208
経常利益 (千円)	46,025	26,991	57,969
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失(△) (千円)	△14,699	294,053	37,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△11,930	313,012	90,115
純資産額 (千円)	4,345,728	4,931,717	4,462,290
総資産額 (千円)	6,830,281	7,761,727	7,279,739
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△11.59	231.95	29.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	28.3	26.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失(△)が計上されているため、記載しておりません。また、第22期及び第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第22期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に対して復興が始まったものの、欧州債務危機の深刻化、円高の長期化、タイの洪水による影響もあり、景気の足踏み状態が続いております。GDPの伸び率は、11年7月～9月に1.4%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 $\Delta 0.1\%$ ～ $\Delta 0.2\%$ の間で推移し、デフレの状況が長く続いております。

このような状況の下で、当社グループは、回復期を終えて更なる成長を目指す時期に差し掛かっております。そのため、当社では新たな業務や新商材や、経営資源の最適配分・有効活用を図ると同時に、セグメント間のシナジーを迫及することでグループ収益力の更なる強化に努めております。

当社グループの事業の報告セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分されております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」の提供のほか、金融商品仲介業務、保険代理店業務等の企業の販売促進に関わる業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

当第1四半期連結累計期間は、ブロードバンド事業において、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規会員の獲得に引き続き注力いたしました。光回線による「Nexyz.BB光」、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz.BB WiMAX」を開始して間もないため、一時的に費用が先行いたしました。なお、先行費用については、会員から得られる今後のISP利用料金収入により回収されてまいります。

ソリューションサービス事業においては、自社で発刊している旅行ウェブマガジン「旅色」のほかに、新たに他社から制作業務を受託し、ウェディングマガジン「MARIA PREA（マリアプレア）」を平成23年12月に創刊いたしました。「旅色」の広告掲載においては、新規契約の他に既存クライアントの年間契約が加わり堅調に推移いたしました。その他の業務も概ね堅調に推移いたしました。一方で、ユーシーシーフーズ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務につきましては、震災の影響等もあり、平成23年4月より中断しております。

文化教育事業においては、きもの着付け教室の横浜校、池袋校をリニューアルいたしました。また、成人式の前撮り業務の顧客単価が上昇傾向にあったため、好調に推移いたしました。

そのほか、平成23年12月に当社連結子会社である株式会社ハクビの株式の一部を譲渡したことにより、特別利益465百万円を計上いたしました。

これらの結果、売上高1,890百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益34百万円（前年同四半期比14.1%減）、経常利益26百万円（前年同四半期比41.4%減）となり、四半期純利益は294百万円（前年同四半期純損失14百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

「Nexyz.BB」におきましては、既存のDSL回線に加え、新たに開始している光回線の「Nexyz.BB光」、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz.BB WiMAX」の営業を開始しております。また、既存会員に対しても、これらの新サービスを案内し、周知に努めてまいりました。そのほか、会員向けの飲食店等の割引サービスを拡充した「Nexyz.LiFE」の案内にも注力してまいりました。

「Nexyz.BB光」、「Nexyz.BB WiMAX」は開始して間もないため、一時的に費用が先行いたしました。なお、先行費用については、会員から毎月得られるISP利用料金収入により回収されてまいります。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高732百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント損失6百万円（前年同四半期セグメント利益2百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。

まず、ウェブマガジンにおいて、旅行情報を提供するウェブマガジン「旅色」の知名度を向上させるため、地方局でTVCM放送を行ったほか、観光地別の特集号をさらに強化し、内容を充実させてまいりました。また、クライアント数の増加に伴い、年間契約の更新数も増加いたしました。そのほか、他社ウェブマガジンの制作業務受託として、ウェディングマガジン「MARIA PREA（マリアプレア）」、男性向けファッションウェブマガジン「GOODA（グーダ）」、楽天トラベル専用旅行マガジン「旅色Seasonal Style（シーズナルスタイル）」の新号を発刊いたしました。金融商品仲介業務、保険代理店業務、その他の販売促進支援業務については、概ね堅調に推移いたしました。一方で、ユーシーシーフーズ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務につきましては、震災の影響等もあり、平成23年4月より中断しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高475百万円（前年同四半期比14.5%減）、セグメント利益91百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営を行っており、授業料や催事に伴う安定した収入を得ることができました。着物がなくても着付けが習える初心者向けの「ぷらっとすたーと」による生徒募集に引き続き注力したほか、横浜校、池袋校の改装を行いました。また、成人式の前撮り業務では、撮影枚数が増加し、顧客単価が上昇傾向にあったことから好調に推移いたしました。

これらの結果、文化教育事業は売上高699百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益70百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,761百万円となり、前連結会計年度末に比べて481百万円の増加となりました。

流動資産は4,379百万円となり、前連結会計年度末に比べて537百万円の増加となりました。これは主に当社連結子会社である株式会社ハクビ（以下、ハクビ）の株式を一部売却したこと等により現金及び預金が623百万円増加したことや、売掛金が75百万円増加した一方で、繰延税金資産が164百万円減少したことによるものであります。

固定資産は3,381百万円となり、前連結会計年度末に比べて55百万円の減少となりました。これは主に、「Nexyz.BB」の老朽化したサーバー設備の入れ替えに伴う建設仮勘定79百万円が発生した一方で、ハクビ株式の売却等に伴いのれんが60百万円、配当等に伴い投資有価証券が38百万円減少したことや固定資産の減価償却があったことによるものであります。

流動負債は2,735百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円の増加となりました。これは主に前受金が93百万円、買掛金が60百万円それぞれ増加した一方で、預り金55百万円、解約調整引当金が33百万円、未払法人税等が26百万円、未払金が16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は94百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が7百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,931百万円となり、前連結会計年度末比469百万円の増加となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

まず、主に四半期純利益を294百万円計上したことにより、利益剰余金が294百万円増加いたしました。そして、ハクビ株式の一部を売却したこと等に伴い少数株主持分が175百万円増加しております。

以上により流動比率は160.1%となり前連結会計年度末比18.5ポイント増加いたしました。株主資本比率は、28.3%となり前連結会計年度末比2.2ポイント増加いたしました。時価ベースの株主資本比率は30.5%となり前連結会計年度末比4.0ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	1,341,364	1,341,364	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	1,341,364	—	4,653,660	—	4,439,468

(注) 平成23年12月22日開催の定時株主総会決議により、平成24年2月8日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金3,464,503千円及び資本準備金3,305,044千円を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金6,769,548千円を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,610	—	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,754	1,267,754	同上
発行済株式総数	1,341,364	—	—
総株主の議決権	—	1,267,754	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	73,610	—	73,610	5.49
計	—	73,610	—	73,610	5.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度

公認会計士中本優司氏
誠栄監査法人

第23期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,997	2,136,108
受取手形及び売掛金	1,010,728	1,086,592
商品	108,758	108,153
未収入金	590,711	559,774
その他	651,935	520,793
貸倒引当金	△32,786	△31,491
流動資産合計	3,842,345	4,379,931
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	216,334	207,248
その他（純額）	235,532	313,728
有形固定資産合計	451,867	520,976
無形固定資産		
のれん	190,755	130,287
その他	192,538	189,903
無形固定資産合計	383,293	320,191
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889,752	1,851,515
敷金及び保証金	411,047	383,420
その他	381,544	385,957
貸倒引当金	△80,111	△80,265
投資その他の資産合計	2,602,233	2,540,627
固定資産合計	3,437,394	3,381,795
資産合計	7,279,739	7,761,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,223	353,870
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払金	682,768	666,277
解約調整引当金	212,193	178,339
その他	325,491	336,842
流動負債合計	2,713,678	2,735,328
固定負債		
その他	103,770	94,681
固定負債合計	103,770	94,681
負債合計	2,817,448	2,830,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	△6,828,638	△6,534,585
自己株式	△339,926	△339,926
株主資本合計	1,924,564	2,218,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,763	△23,804
その他の包括利益累計額合計	△23,763	△23,804
少数株主持分	2,561,488	2,736,903
純資産合計	4,462,290	4,931,717
負債純資産合計	7,279,739	7,761,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,925,552	1,890,782
売上原価	1,139,728	1,132,109
売上総利益	785,823	758,672
販売費及び一般管理費	745,537	724,063
営業利益	40,286	34,609
営業外収益		
受取利息	3,332	305
受取手数料	780	482
持分法による投資利益	2,795	1,462
その他	1,700	4,680
営業外収益合計	8,607	6,930
営業外費用		
支払利息	514	2,369
投資事業組合運用損	—	12,159
盗難損失	1,949	—
その他	405	20
営業外費用合計	2,869	14,548
経常利益	46,025	26,991
特別利益		
過年度損益修正益	15,710	—
関係会社株式売却益	37,570	465,348
その他	—	2
特別利益合計	53,281	465,351
特別損失		
固定資産除却損	—	225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,244	—
事業所移転費用	—	595
その他	1,845	38
特別損失合計	59,090	859
税金等調整前四半期純利益	40,215	491,483
法人税、住民税及び事業税	18,314	13,567
法人税等調整額	32,744	164,862
法人税等合計	51,058	178,430
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,843	313,053
少数株主利益	3,856	19,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,699	294,053

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△10,843	313,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,087	△41
その他の包括利益合計	△1,087	△41
四半期包括利益	△11,930	313,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,786	294,012
少数株主に係る四半期包括利益	3,856	19,000

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	51,851千円	43,550千円
のれんの償却額	2,712千円	2,712千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	158,469	125	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	729,072	546,786	649,693	1,925,552	—	1,925,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	765	8,765	6,750	16,280	△16,280	—
計	729,837	555,552	656,443	1,941,833	△16,280	1,925,552
セグメント利益	2,746	108,882	68,078	179,707	△139,420	40,286

(注) 1. セグメント利益の調整額△139,420千円には、セグメント間取引消去179千円、各報告セグメントに配分していない全社収益54,078千円、全社費用△190,966千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△2,712千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	728,382	469,282	693,117	1,890,782	—	1,890,782
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,771	5,970	6,750	16,492	△16,492	—
計	732,154	475,252	699,867	1,907,274	△16,492	1,890,782
セグメント利益	△6,336	91,542	70,275	155,481	△120,872	34,609

(注) 1. セグメント利益の調整額△120,872千円には、セグメント間取引消去122千円、各報告セグメントに配分していない全社収益52,686千円、全社費用△170,968千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△2,712千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△11円59銭	231円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△14,699	294,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△14,699	294,053
普通株式の期中平均株式数(株)	1,267,754	1,267,754

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成23年12月22日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議致しました。なお、平成24年2月8日に効力が発生しております。

I 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

過年度の欠損金を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するためであります。

II 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、発行済株式総数の変更は致しません。

減少する資本金の額	3,464,503,945円
増加するその他資本剰余金の額	3,464,503,945円
減少後の資本金の額	1,189,156,911円

減少する資本準備金の額	3,305,044,259円
増加するその他資本剰余金の額	3,305,044,259円
減少後の資本準備金の額	1,134,423,941円

III 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記IIで振り替えたその他資本剰余金6,769,548,204円を全額、繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補致しました。

IV 日程

平成23年11月29日	取締役会決議
平成23年12月22日	定時株主総会決議
平成24年2月6日	債権者異議申述最終期日
平成24年2月8日	効力発生

2 【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年12月22日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、平成24年2月8日にその効力が発生した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。